

第1回：「台日産業協力架け橋プロジェクト」 による日台企業アライアンスの創出

昭和女子大学 現代ビジネス研究所 研究員 根橋玲子
法政大学グローバル教養学部 准教授 福岡賢昌

1. はじめに

台湾經濟部（経済産業省に相当）は、2011年3月の東日本大震災を機に、日本と台湾が貿易経済交流をより密にしていくことを目的として、「日台産業連携」を推進する事業の検討を開始した。そして、2011年12月16日、行政院（内閣に相当）による認可を経て「台日産業合作搭橋方案（台日産業連携架け橋プロジェクト）」が開始され、2012年には、台日産業連携推進オフィス（台日産業合作推進辦公室）が台湾經濟部所管の財団法人資訊工業策進會内に設立された。

それに伴い日本側では日本台湾交流協会が、台湾側では台湾經濟部所管の財団法人資訊工業策進會が運営主体となり、「日台架け橋プロジェクト」を始動することとなった。

台湾側の「台日産業合作搭橋方案（台日産業連携架け橋プロジェクト）」は、台湾經濟部工業局跨國産業市場攻略合作計畫委員會が主管となり、財団法人資訊工業策進會へ委託し、台湾經濟部台日産業連携推進オフィス（TJPO）として運営されている。TJPOの組織統括（主任）は、經濟部工業局局長である呂正華氏が兼任しており、副主任は工業局副局長楊志清氏と台北駐日経済文化代表処経済組組長周立氏が兼任している。また、工業局から産業連携の業務を熟知する主管者として、經濟部工業局電子情報組副組長の呂正欽氏が執行長となり、TJPOのプロジェクトを率いている。

TJPOは主に総合サービス課、企業プロジェクト課、日本事務所から構成されており、それぞれ異なる役割分担を担っている。総合サービス課ではワンストップサービス窓口や「行政院台日産業

連携架け橋政策調整委員会」と「經濟部台日産業連携推進委員会」の事務を担っている。また、対日産業交流連携窓口がTJPOに統合されたことで、産業交流事業の調整をも担っており、日台産業連携推進の戦略立案、日台産業連携フォーラムの開催、データベースの設立及び日台産業連携推進のプロモーションと交流イベントの開催を行っている。企業プロジェクト課は、主に台日産業連携案件の発掘および個別案件のフォローアップとサポート業務を行っており、日本の産学官との関係の構築維持にも尽力している。そして、東京三田にある日本事務所は、Japan Window機能の日本での相談窓口や産業交流イベントをサポートしている。

そこで本連載では、地方自治体や地方公共団体が主体となって行った台湾連携事業を契機とし、台湾企業とのアライアンスに成功した国内の中小企業に対してインタビューを実施し、それらを纏めたい。そして、この連載によって日本の地方自治体や産業支援機関がどのように台湾と良好な関係を構築し、地域の中小企業が自分たちのビジネスをどのように成功に導いたのかを明らかにするとともに、自主的、自律的に台湾とのビジネスを行う地方自治体や地域の産業団体に対して、今後の方向性を示したいと考えている。

2. 「日台産業協力架け橋プロジェクト」 の日本側取り組みについて

日本台湾交流協会では、これまで主に地方自治体に対する台湾ビジネスの情報提供を行ってきた。近年では、地方自治体や地域の商工団体等から、台湾との連携を望む声が多くなってきたこと

から、2012年度より台湾側の受け入れ機関である TJPO を通じて、日本と台湾の地域間連携事業も行っている。

日本台湾交流協会では、「日台産業協力架け橋プロジェクト」の一環として、2014年～2018年の5年間、日本と台湾の相互発展に資する先進分野に優位性を持つ地域の優良企業が台湾展示会に出展するための支援を行って来た。具体的には、台湾で開催される国際見本市に交流協会のブースを設置し、出展する日本企業を公募するという取り組みである。参加した日本企業は、当協会と台湾関係機関である TJPO との共催による台湾企業とのマッチング商談会にも参加する機会を得ることができるため、具体的なビジネスに繋がりやすいという利点があった。

本事業における、中小企業支援実績は、2014年度「Bio Taiwan 2014 (バイオ台湾)」10社、2015年度「Medicare Taiwan 2015 (メディケア台湾)」7社、2016年度「2016TAIROS (ロボットとスマートオートメーション展)」5社、2017年度「2017TAIROS (ロボットとスマートオートメーション展)」5社、2018年度「2018TAIROS (ロボットとスマートオートメーション展)」5社であった。

そこで本稿では、こうした背景のもと「台日架け橋プロジェクト」を通して「台湾」を知り、日台アライアンスによってビジネスが成功した二つの事例を紹介する。そして、次回以降の連載では、地方自治体や地域の商工団体等へのインタビュー内容も掲載し、日本の地域クラスターと台湾の産業集積との連携可能性や日台企業連携の可能性、そして、その成果や方向性について考える一助としたい。

3. 事例報告

(1) 株式会社東京未来スタイルによる台湾での合弁会社設立事例¹

株式会社東京未来スタイルは、バイオメディカル・サイエンス分野の研究用試薬・材料輸出入商社である。同社は欧米・アジアを中心に世界16か国との輸出入・貿易業務を行っており、先端医療分野の研究試薬・材料や、特殊試薬に特化して、病院や医療機関へ販売している。

同社が強みとする先端医療分野は、再生医療分野、がん研究分野、新興・再興感染症分野等である。中でも感染症に関しては社会的な要請も強いことから、企業としては特に力を入れているという。また、特殊試薬に関しては診断薬原料、臨床検体、イメージング用素材などの取り扱いが主である(表1)。

同社は最先端のバイオメディカル・サイエンス分野の商材を扱っていることから、特に国内外のバイオベンチャーと連携し、これまでになかった開発品を日本市場はもとより、自社の海外拠点であるオランダや台湾の販売会社を通じて、海外市場に幅広く展開している。本社は茨城県つくば市のつくば研究支援センターであり、2007年1月、合同会社東京未来スタイルとしてこのセンターにて創業した(写真1)。

代表取締役社長の遠藤隆氏(以下、遠藤氏)は、バイオメディカル関連企業に勤務していた際、海外からの感染症の試験薬等、国内外の最先端な商材と多く出会ってきた。しかし、大手企業と取引できるバイオベンチャー企業及びその最先端商材を扱うには限界があった。そこで、今後の医療業界の未来を考え、一念発起し、2007年1月、起業

1 2019年5月21日、株式会社東京未来スタイルにおいて実施した、同社遠藤社長と東京未来式股份有限公司周取締役へのインタビューによる。

表1 企業概要（東京未来スタイル）

企業名	株式会社東京未来スタイル (Tokyo Future Style, Inc.)
設立	2007年1月9日
資本金	1000万円
代表取締役	遠藤 隆 氏
住所（本社）	茨城県つくば市千現 2-1-6 つくば研究支援センター A-13
社員数	10名
事業内容	バイオメディカル・サイエンス分野における研究用試薬・材料の輸出入商社
ホームページ	http://www.tokyofuturestyle.com/

出所：同社資料及びウェブサイトによる

写真1 企業外観（同社が入居する、つくば研究支援センター）



出所：東京未来スタイル社提供

写真2 株式会社 東京未来スタイル 代表取締役 遠藤隆氏



出所：東京未来スタイル社提供

した（写真2）。

その翌年の11月には、株式会社に組織変更した後、これまで、順調にビジネスを拡大してきた。なお、同社の事業は研究用試薬や臨床検体など、大学病院や医師向けの研究材料から始まった。その後、日本や米国、欧州のベンチャー企業が開発したバイオメディカル商品を、世界市場に紹介・販売するため、グローバルに商材やサプライヤーを開拓。そして、次々と国内外のバイオメディカル製品の販売代理店となり、2011年1月には環境水中のレジオネラ菌を現場にて約1時間で測定できる簡易・迅速免疫法キットを、同年10月には生

細胞膜上の分子間相互作用を簡便に解析することができる研究用試薬『EMARS 試薬 Ar-Flu』を開発した。

また、同社は大学の研究者とのつながりも強く、常に大学発ベンチャーが有する開発技術のシーズを把握しながら、商用化に向けたコンサルティング及び新製品の開発も行っている。

こうした戦略の背景には、日本の市場に限定した際、日本の医療関連規制や市場のルート依存性等の問題もあり、会社の将来像を描くことが難しいという事実がある。そのため、遠藤氏は海外に

目を向け、海外調達機能の向上及びグローバル販路拡大を図ってきた。例えば、2014年4月には、オランダのナイメーヘン市にヨーロッパ事務所を開設。また、同年7月には、資本金を300万円から1000万円に増資し、オランダの事務所を拠点としたグローバル展開の礎を築いた。

そして、2014年、遠藤氏は「日本台湾交流協会」の「日台産業協力架け橋プロジェクト」と出会う。当初、遠藤氏は台湾との連携についての明確な道筋は全く見えていなかった。しかし、欧州拠点を確立した後は、アジアでの販路拡大を推進したいと考えていたため、「日本台湾交流協会」の支援を得てバイオメディカル展示会（2014年台北で開催）である「Bio Taiwan」展のジャパンブースに出展し、複数の台湾企業と積極的に面談を行った。その過程で、遠藤氏は台湾市場に対して高いポテンシャルを感じるようになり、将来、台湾とのビジネスを行う可能性についていろいろと模索するようになった。

2016年9月、日本で、ある診断薬部材メーカーから紹介された人物が、現在の台湾パートナー企業である網護科技股份有限公司（表2）董事長の周肇隆氏である。

周氏は大手通信会社を退職した後、海外のセキュリティソフトの輸入を開始。現在はIT企業

である網護科技股份有限公司の董事長である。網護科技股份有限公司は、セキュリティ侵害の脅威から台湾企業を守るためにIT分野におけるハイテク技術及び商品を台湾国内に導入することを目的として立ち上げた商社であり、周氏が前職で培ったIT分野の専門知識を駆使し、数十年来、台湾市場で海外の最先端技術や製品の輸入販売を行っている。例えば、有害サイトフィルタやウイルス対策ソフト等のセキュリティソフト、そして台湾メーカー向けのソフトとしてデバイスドライバ開発ツール等、企業ニーズに立脚した製品の開発輸入である。

遠藤氏によれば、「当初、バイオやメディカル関連の企業とのパートナーシップを想定していたが、周氏と議論を重ねる中で、企業経営についての考え方や、組織の方向性、グローバル販路拡大に関するビジョン等に関する価値観が合致していることが分かり周氏と、パートナーシップを締結する決断をした」という。実際、それらの価値観の一致は、協業を行うにあたり、必要不可欠である。とはいえ、遠藤氏は台湾のパートナー企業がIT関連企業ということで、販路の拡大に懸念がないわけではなかった。しかし、この懸念は杞憂に終わった。なぜなら周氏の台湾におけるネットワークは予想よりはるかに幅広く、即座に台湾桃

表2 企業概要（網護科技）

企業名	網護科技股份有限公司(NetGuard Technology)
設立	2003年5月20日
資本金	2500万台湾ドル
代表者	董事長 周肇隆 氏
住所（本社）	台北市敦化南路一段五號七樓
社員数	10名
事業内容	海外の最先端技術や製品(有害サイトフィルタ・ウイルス対策ソフトなどのセキュリティソフトおよびデバイスドライバ開発ツールなどのメーカー向けソフト)の輸入販売
ホームページ	http://www.netguard.com.tw/

出所：同社資料及びウェブサイトによる

園市の長庚大學医学部とその附属病院である長庚醫院に同社製品を供給することに成功したからである。「この成功は、周氏がこれまでIT企業において海外のセキュリティソフト導入業務で培った法人営業能力や信用力、そしてビジネス構築能力の賜物であった」と遠藤氏は振り返る。また、「周氏とは異分野ではあるが先の価値観に加えて、「社会を良くするため」という視点でも一致している。そのため、比較的初期段階からビジネスの方向性等についてうまく共有することができた」と遠藤氏は語った（写真3）。

そして、2016年9月、東京未来スタイルと網護科技は両社の特性を生かし、ついに合弁事業を立ち上げた。網護科技股份有限公司は、最先端分野の輸入製品を市場に導入する際に最も重要である製品のローカライズやマーケティング、アフターサポートについて数十年の経験がある。そのため、東京未来スタイルの製品を台湾市場に導入する際にニーズに合致した製品をいち早く届けるこ

とが可能であった。網護科技股份有限公司のこのような経験とノウハウを活用しながら、両社は台湾研究市場における研究用試薬の輸入販売、現地ベンチャー企業が開発した製品の日本・欧州でのマーケティング等を中心として事業を拡大していったのである。

台湾の大手病院他、医療関連への販路が確保されると、遠藤氏は台湾に営業支援やアフターサービス拠点を置く必要があるのではないかと感じるようになる。すると、周氏から周氏の経営する台湾企業の社内に部屋を借り、そこを拠点にしたかどうかという提案があった、遠藤氏はその提案を受諾。台湾における薬事規制等を調べることから開始した事業であったが、同氏の協力もあり、更なる台湾市場のネットワークが強化されることとなったのである。

こうして、周氏の手厚いサポートが功を奏し、台湾で事業を順調に拡大していった同社は、台湾市場及び台湾を拠点にしたグローバルビジネスの可能性を強く感じ、2019年1月、台北市内の一等地である台北市敦化南路一段五號七階に、合弁会社「東京未来式股份有限公司」を設立。本格的な営業に向けて舵を切った（表3、写真4）。

合弁会社の東京未来式股份有限公司は、遠藤氏が董事長、周氏は執行董事を務めた。資本金は150万台湾ドルであり、出資比率は、東京未来スタイルが53%、網護科技が47%とした。この比率は事業運営を円滑にするため、周氏が提案したという。なお遠藤氏によれば「台湾は理系の優れた営業人材が日本と比して確保しやすく、日本語ができる人材もいるため、新会社の雇用についての懸念はあまりない」という。

遠藤氏は、「先端医療や創薬を中心としたライフサイエンス分野は、人間の健康や豊かなライフスタイル形成に貢献する重要な産業である」と位置付けている。しかし、この分野は日々ボーダーレスに行われている研究開発の貢献により日々進

写真3 台湾國家衛生研究院 (NHRI)での打ち合わせ (左：遠藤氏、右：周氏)



出所：東京未来スタイル社提供

表3 企業概要（東京未来式股份有限公司）

企業名	東京未来式股份有限公司 Tokyo Future Style Taiwan, Inc.
設立	2019年1月17日
資本金	150万台湾ドル
代表者名	代表取締役 遠藤隆氏、取締役 周肇隆氏
住所	台湾台北市敦化南路一段五號七樓
社員数	N/A
事業内容	研究用試薬及び研究材料の台湾での輸入販売-台湾企業の開発製品の海外市場への販売-日本、台湾、欧米における企業間での新規連携事業の仲介
ホームページ	http://www.tokyofuturestyle.com/

出所： 同社資料及びホームページによる

写真4 東京未来式股份有限公司（台湾）外観



出所：東京未来スタイル社提供

歩し、また成長している分野でもある。そのため、ベンチャー企業にとってはデスバレー（死の谷）が多く、また深い分野でもある。しかし、同社は積極果敢にそのリスクに立ち向かい、再生医療やがん研究、感染症治療等の先端医療及び創薬分野の研究開発を側面から支える材料調達や情報伝達業務を行っており、遠藤氏はこれからも注力していきたいという。台湾のパートナーである周氏も遠藤氏のこの考えに深く共感を示している。

今後、東京未来式股份有限公司では、台湾及びグローバル事業をさらに発展させるため、研究用

試薬及び臨床検体等開発材料の台湾国内への輸入販売、台湾の大学やベンチャー企業の開発技術のグローバル市場への紹介等を検討している。そして、最終的には日本と台湾が密に連携し、日台の研究開発の発展にこれまで以上に寄与していくつもりであるという。

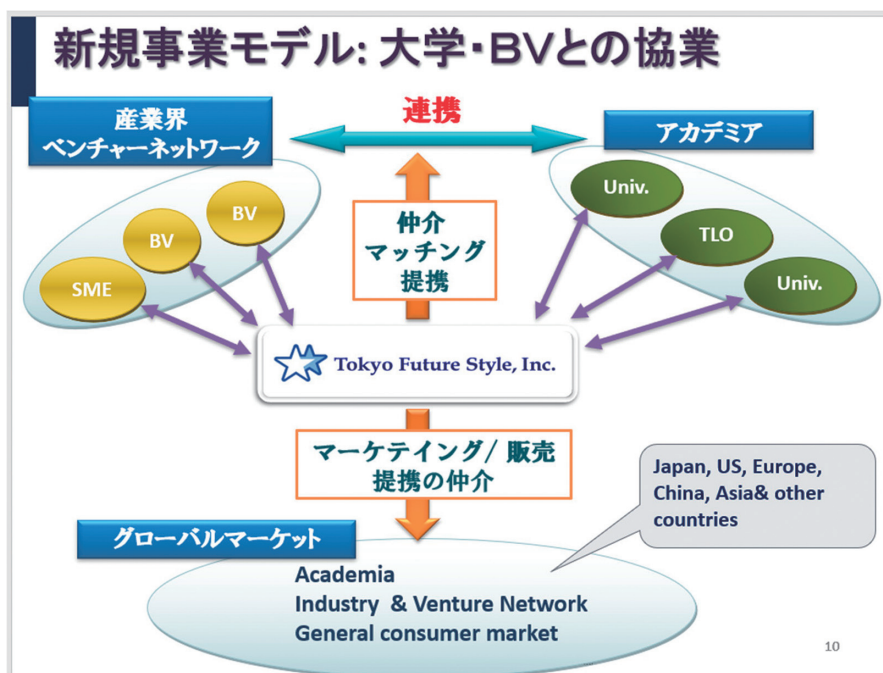
遠藤氏はインタビューの最後に、「私は、国内でユニークなシーズを持つバイオベンチャー企業の商品化支援に尽力した経験がある。今後はその経験を生かしながら、台湾の拠点を通じて、日・米・欧・アジアに跨る自身のネットワークを駆使し、周氏とともに、バイオベンチャーとして、各商品・分野に対する「思い」が行き交う流通チャンネルを作り上げていきたい」と熱く語った（写真5）。

東京未来スタイルと網護科技による日本と台湾のバイオメディカル分野の新製品開発や商材開拓がこれから更に進めば、世界のバイオ研究市場向け材料市場において、同社の取り組みが注目される日もそう遠くないだろう。

（2）「有限会社長谷川挽物製作所」の台湾向輸出成功事例と「世代」を繋ぐ日台連携の取り組み²

2018年6月、燕三条産業振興センター、燕商工会議所、燕市内企業はTJPOを訪問し、燕三条地

写真5 遠藤社長の目指す日台連携モデル



出所：東京未来スタイル社提供

表4 企業概要（長谷川挽物製作所）

企業名	有限会社長谷川挽物製作所
設立	創業：1953年11月11日 設立：1966年3月1日
資本金	510万円
代表者	代表取締役 長谷川 克紀 氏
住所（本社）	新潟県燕市大字小関 681-18
社員数	45名（パート7名含む）
事業内容	切削加工専門メーカー（分野：医療器具・ハウスウェア部品・航空部品・スポーツ部品（チタン製）・真空部品・アクセサリ（チタン製）・油圧部品・各種産業機械部品・釣具等）
ホームページ	http://hasehiki.co.jp/

出所：同社資料及びウェブサイトによる

域と台湾高雄地域との医療機器分野における連携について意見交換を行った。次の事例は、その際に出会った台南の医療機器メーカーとわずか半年で提携し、初めての輸出を実現した燕市の企業（有

限会社長谷川挽物製作所）についてである。

有限会社長谷川挽物製作所（以下、長谷川挽物）は産業界からの要請により、新潟県燕市で60年以上にわたり先端分野の金属加工を手掛けている。同社に蓄積された難度の高い切削技術は極小部品の微細な切削加工を可能とし、半世紀以上に

2 2019年5月27日、有限会社長谷川挽物製作所において実施した、長谷川社長へのインタビューによる。

わたり産業界にイノベーションをもたらしてきた(表4)。

長谷川挽物は、現社長である長谷川克紀氏の祖父である長谷川勝次郎氏が1953年11月に創業した企業である。1965年に法人化し、1966年3月1日に会社が設立されると、ハウスウェアやカトラリー系の量産を始めた。1972年には、現社長の父である二代目の長谷川太門氏が代表取締役に就任し事業を拡大。1977年には、事業拡張に伴い、燕市小関の工業団地に移転し新工場を建設すると、1980年には更なる量産需要に対応するため、工場的大幅な増設を図り、25年以上の切削技術の蓄積を基盤としながら従来のハウスウェアやカトラリー系から工業部品へと徐々にシフトしていった。

当時より長谷川挽物は、精密切削加工ノウハウは他社の追随を許さず、難削素材の加工にも大きな強みを持っていた。そのため、1982年には、ある医療メーカーからチタン加工の量産依頼があり、OEMによる受託製造を開始した。また、新産業分野にも積極的に挑戦し、1995年には、航空

写真6 燕地域の台湾連携を牽引する企業「有限会社長谷川挽物製作所」
代表取締役 長谷川克紀氏



出所：筆者撮影

機の内装部品を中心としたメーカーからの量産依頼に基づいたOEM製造受託も行うようになった。このように、最先端分野の加工技術の蓄積と特殊鋼の加工ノウハウを有する同社は工業製品のみならず、一般消費財の加工にも範囲を広げていった。2001年からは、同社が強みを有するチタン加工技術を駆使した釣具部品の製造を開始。2003年には、三代目にあたる長谷川克紀氏(以下、長谷川氏、写真6)が代表取締役に就任し、同社にしかできないチタン切削技術を活用した特殊自転車部品の製造も開始した。

その2年後の2005年には、新しい経営陣のもと、中小企業庁の「経営革新計画」取得企業となり、2006年には、同社社屋内に管理棟が建設されるととともに、ニッケル基高合金系素材の量産依頼を受託すると、長谷川挽物は新素材加工のスペシャリストとして自他ともに認める企業へと成長した。2008年には、新素材の切削加工ニーズが増加し、量産需要も多くなったことから隣接地を購入して第二工場を新設。2009年には、ISO9001認証を取得し、グローバル市場展開への道筋を作った。さらに、2010年には、北島絞製作所、山崎研磨工場とチタン製カップの製造を手がけることで、同社の切削技術を表すような消費財の製品をつくり、また、国際的な展示会に出展することで、自社の技術をPRした。そして、2014年には、同社の高い切削技術によるチタン加工によって、自動二輪車部品の製造を開始。現在では、この分野における主要なサプライヤーとなっている。

このように、長谷川挽物は、三世代にわたる切削技術の継承と技術革新を絶えまなく行ってきた。また、常に時代に即した顧客ニーズに基づき、新産業分野における基幹部品の切削加工を広く手掛け、高い精度が要求される半導体分野の真空部品の委託加工も行っている。

長谷川挽物の現在の取扱品目としては、医療器具をはじめとして、工業分野、航空部品、真空部

品、油圧部品他、各種産業機械部品等、多分野にわたっている。また、消費財分野においても、同社が創業当時から手掛けるハウスウェア製品・部品の他、同社が強みを有する硬度の高いチタン製加工製品として、スポーツ部品、アクセサリ、釣具等を製造している。長谷川氏によれば「これまで培ってきた経験、技術、品質を、さらに未来に繋げるためにも、常に新しいことを学ぶ姿勢が大事である」という。

同社は、切削加工のスペシャリストとして、徹底的に品質と向き合い、顧客ニーズを把握しながら、社会の要請に真摯に対応している。大手商社や大手メーカーを含めた企業からの引き合い案件数は年間300を超えており、こうした新しい分野や製品を手掛ける時の感動を、社員一同で共有しながら、真摯にもものづくりを行っている。新製品を創造するイノベーションの源泉は、長谷川氏のリーダーシップと社員との信頼関係にあると言える。

なお、長谷川挽物の「品質方針」は以下である。

当社は、金属及び各種樹脂の切削加工を通じ、人と人との相互信頼を第一とし、全社一丸となって人類の永続的發展に貢献します。

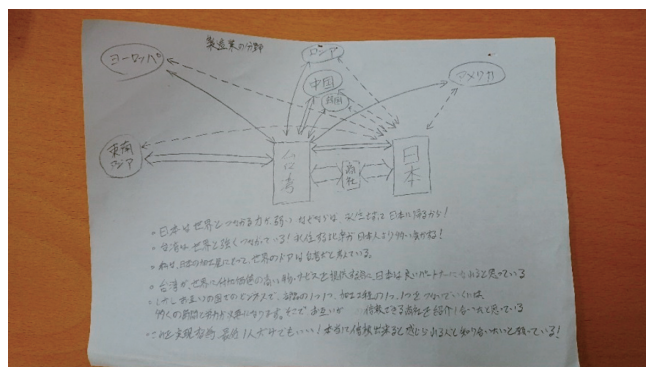
- ① 私達は、時代に合わせた変化を継続し、永続的な利益を追求し、勇気と情熱をもって未来に挑戦します。
- ② 私達の会社に、私達の作る製品に、私達自身に、勇気と誇りを持ち、お客様に必要なとされる会社・品質・技術の改善を追及します。
- ③ 私達一人一人がプロとして成長し、豊かな人生を送り、私達の周りの社会を豊かにします

冒頭で「当社は、金属及び各種樹脂の切削加工を通じ、人と人との相互信頼を第一とし、全社一

丸となって人類の永続的發展に貢献します。」としているが、ここからも同社が「人と人との相互信頼」を重視してビジネスを行っていることが見て取れる。また、①～③については、長谷川社長の願いが込められていると言っても過言ではないだろう。

長谷川挽物は、半世紀にわたりその加工技術で、燕地域の地域産業に貢献しており、燕地域の新産業育成の旗手として地域の加工企業グループを牽引してきた。また、長谷川氏、燕商工会議所工業部会長として、地域産業の発展と未来への工業技術の継承を常に考えて活動してきた。例えば、少子高齢化が加速する中で、燕地域における産業の未来を見据えた発展が必要不可欠であると考え、商社経由で輸出用製品の受託製造を行う代わりに、自社にとっても地域にとっても、最も有益になるような海外市場の開拓やグローバル顧客との接点を探ってきた。そして、その実現のため、長谷川氏は、これまで多くの燕市役所や燕商工会議所、燕三条地場産業振興センター、ジェットロなどが開催する様々なセミナーや商談会に参加してきた。その過程で、燕三条地場産業振興センターや燕商工会議所から台湾への企業視察の誘いがあり、冒頭で述べたように2018年6月、TJPOを訪問することになったのである。長谷川氏は、海外

写真7 長谷川社長直筆のグローバル戦略メモ



出所：長谷川社長提供

顧客の取り込みを目標とするだけでなく、自分の覚書用に台湾を中心に台湾を中心としたグローバル戦略に関するメモ（写真7）を作成し、いつも確認できるよう、会社の会議室の見えるところに貼っている。

長谷川挽物は、特にチタン合金の特殊精密切削加工に優位性があり、特に医療機器分野において海外顧客のニーズに応えたいと長谷川社長は考えていた。そして、2018年6月、ついに長谷川氏は思い描いていたグローバル戦略に合致したX 股份有限公司に出会った。

X 股份有限公司（以降、X 社）は、台南にある金属加工メーカーであり、主にODMやOEMを行っている。自動化されたマシニングセンターにより高精密部品の委託製造を行う他、設計、治具製造、アSEMBリー等も行っている。分野は、光学部品、電子部品、医療機器部品、金属加工、自動車部品、機械部品、油圧部品、航空部品等である。

1998年に設立したX 社の事業領域は、医療機器や光学部品、自動車部品、機械部品等の製造、設計、及び研究開発である。また、同社は日本製やドイツ製の機械設備を有し、鋳鋼、鉄、銅などの金属材料を中心に切削加工を行っている。設立当初からドイツ、米国、カナダ、日本、台湾などのグローバル顧客ニーズに基づくOEM、ODM受託製造に特化しており、ISO9001-2000、TS16949 認証も取得している。現在は主に英国、カナダ、シンガポール、日本、ドイツ、米国に輸出を行うほか、台湾域内への内販も行っている。

董事長のA氏は、英語が堪能であり、グローバル市場に幅広い顧客層を有している。また、日本語こそ話さないが父親譲りの親日派であり、日本企業の技術の素晴らしさを良く理解する経営者であった。

X 社の過半数の株式を有する董事であるB氏（A氏の父親）は、1982年に特殊刃物製造、機械

加工を行う切削加工メーカー設立した同社の初代社長である。日本語堪能なB氏は、1990年代～2000年代に台湾經濟部が率いた貿易経済ミッションにも毎回参加してきた知日派であり、半世紀にわたり一貫して切削加工メーカーとして事業を行ってきた。

そのため、TJPOからの紹介で長谷川挽物が会社訪問することを知った際、長谷川氏にある相談を持ち掛けた。具体的には米国の航空部品メーカーからの切削加工依頼で難度の高い加工があり、それを長谷川挽物に委託加工できないかという相談であった。

帰国してすぐに長谷川氏はX 社からの引き合いについて検討すると、台湾のX 社側もすぐに来日し、長谷川挽物の工場視察を実施。今後の連携について長谷川氏と活発な意見交換を行った。そして、視察後に改めてX 社より技術力の高さを評価された長谷川挽物は、台湾への加工部品輸出の実現可能性を確信し、早速、製造コストや輸出諸掛などの試算を行った。そして、何とか採算の取れるベースで、X 社への見積もりを提出した。残念ながらその時の見積もりは採用されなかった。しかし、ほどなくX 社から新しい医療機器部品の引き合いがあり、それに対する長谷川挽物の価格オファーがX 社に受け入れられ、同社にとって初めての輸出が実現されることとなった。これは、X 社との台湾での出会いから、わずか半年のことであったことは先に述べた通りである。

長谷川氏は、直筆のグローバル戦略メモ（写真7）にある「台湾」を活用した海外展開を今後も推進していく予定である。さらに、地域の働き手不足による技術継承についても強い懸念を持っており、次世代による海外との連携可能性についても強い関心を持っている。この件について、長谷川氏はX 社A 董事長に話したところ、A 董事長

もまた次世代経営陣の育成について関心を寄せていることが分かった。そこで両社は、長谷川挽物の4代目である長谷川社長のご子息をX社に、X社の3代目でA董事長のご子息を長谷川挽物に預かり、お互い次世代の経営者及び技術者として育成することを目的とした、企業連携を行うことにした。「燕」と「台湾」双方で行われる「世代」を繋ぐ日台連携の取り組みから、今後も目が離せない。

<参考文献>

東亜経済会議台湾委員会編 (2003) 『東亜経済会議三十年史』 東亜経済会議台湾委員会

根橋玲子、岸保行(2016) 「〔連載〕日台経済交流の礎を築いた人々 最終回 日台経済交流の温故知新—和信集団総裁故郷振甫氏・故郷濂松氏と台隆集団元董事長黄政旺氏・現董事長黄教漳氏」 赤門マネジメント・レビュー 15巻9号

根橋玲子、福岡賢昌(2018) 「連載：日本で活躍する台湾企業 地域に貢献し、大手日系メーカーの海外部品調達支援によるグローバル分業を担う～ニジェス株式会社(荻井実業)へのインタビューより」 日本台湾交流協会発行「交流」2018.12 No.933

公益財団法人日本台湾交流協会ウェブサイト 貿易・経済事業「日台産業協力架け橋プロジェクト」(<https://www.koryu.or.jp/business/trade/bridge/> 2019.07.20 アクセス)

公益財団法人日本台湾交流協会編(2019) 「日台産業協力架け橋プロジェクト」パンフレット